

193) こども虐待を予防するための保健師と児童相談所との連携

小笹美子, 宇座美代子, 菅山裕子, 古謝安子, 儀間継子, 和氣則江 (琉球大学医学部保健学科)
長弘千恵 (国際医療福祉大学福岡看護学部)
斉藤ひさ子 (佐賀大学医学部看護学科)
古堅知香子 (沖縄県中央保健所地域保健班)

【目的】

こどもの虐待を早期に発見し予防へつなげる体制を整備するために、行政機関に働く保健師の児童相談所等との連携を明らかにすることを目的とした。

【研究方法】

平成22年9月1日から平成22年10月30日に沖縄県、福岡県、佐賀県、岡山県、東京都(23区を除く)、札幌市、神戸市の市町村、保健所等行政機関に勤務する保健師2705名に郵送による自記式アンケート調査を行った。回収数は1197名、回収率は44.3%であった。調査内容は基本属性、こども虐待事例経験の有無、児童相談所への通報連絡の有無、などであった。分析は統計解析ソフトSPSSver19を用いて分析し、統計学的有意水準は1%未満とした。本研究では児童虐待の防止等に関する法律の児童虐待の定義を参考に、こども虐待を「未成年者に対する保護義務者の虐待で、身体的・心理的・性的・ネグレクトのすべてを含む」とした。本研究の調査対象となる行政機関の保健師がかかわる虐待事例は出生直後から就学前の乳幼児が多いと考えられるため本研究では「こども虐待」と表現した。本研究は琉球大学疫学倫理審査委員会による承認を受けて調査を実施した。

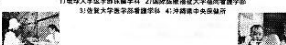
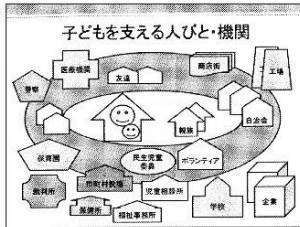
【結果・考察】

回答者の平均年齢は39.0歳、所属は市町村が75.3%、保健所が22.8%、身分は正規職員が89.0%であった。こども虐待の事例(含む疑い)を1事例以上経験したことがある保健師が79.0%(945人)、そのうち10事例以上経験した保健師が33.1%であった。こども虐待を疑ったときに児童相談所に通報・連絡をしている保健師は84.5%、他の保健師に児童相談所への通報・連絡をすすめた保健師は50.8%であった。こども虐待で連絡を取ったことのある関係機関の複数回答では児童相談所が最も多く74.7%、次いで保育園が60.4%、医療機関が54.1%、民生児童委員が47.8%であった。経験した事例数が増えるにつれて児童相談所への通報が有意に増加していた($r_s = 0.66, p < 0.0001$)。子どもの虐待を疑った時の対応は複数回答で上司に相談するが最も多く94.2%、次いで同僚保健師に相談するが85.9%、児童相談所に通報するが64.4%、警察に通報するが8.9%であった。保健師の7割以上は事例を通して児童相談所にかかわった経験を持っていることが示唆された。事例経験の多い保健師の助言が児童相談所への通報・連絡をより増やすと考えられる。(本研究はこども未来財団の委託調査研究事業として実施した。)

子ども虐待を予防するための保健師と児童相談所との連携

○小笠美子¹⁾ 長弘千恵²⁾ 齊藤ひさ子³⁾
 古謝知香子¹⁾ 宇座美代子¹⁾ 富山裕子¹⁾
 古謝安子¹⁾ 藤岡桂子¹⁾ 和氣剛江¹⁾

¹⁾ 埼玉大学教育学部健康学系 2) 福岡県立大学教育学部健康学系
³⁾ 埼玉大学教育学部健康学系 4) 児童相談所長

目的

行政機関に働く保健師が子どもの虐待を早期に発見し予防につなげる体制を整備するために、行政機関に働く保健師の児童相談所等との連携を明らかにすること

研究方法

- 調査期間: 平成22年9月1日から平成22年10月30日
- 調査対象者: 沖縄県、福岡県、佐賀県、岡山県、東京都(23区を除く)、札幌市、特許市の市町村、保健所等行政機関に勤務する保健師2705名 (回収数は1197名、回収率は44.3%)
- 調査方法: 郵送による自記式アンケート調査
- 調査項目: 基本的属性、児童相談所への通報・連絡の有無、子ども虐待事例経験の有無、など
- 分析方法: 分析は統計ソフトSPSSver.19を使用、統計学的有意水準は1%未満
- 倫理的配慮: アンケートへの回答をもって同意とした、琉球大学学術倫理審査委員会による承認を得た

用語の定義

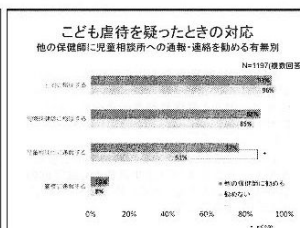
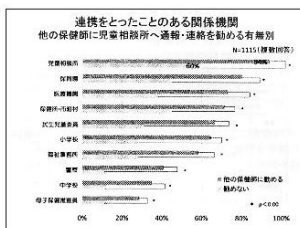
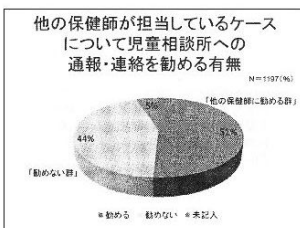
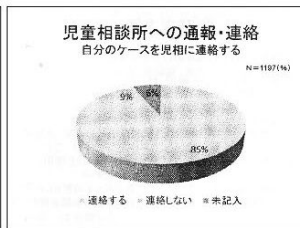
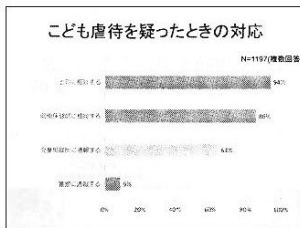
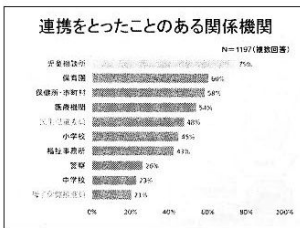
本研究では児童虐待の防止等に関する法律の児童虐待の定義を参考に、子ども虐待を「未成年者に対する保護義務者の虐待で、身体的・心理的・性的・ネグレクトのすべてを含む」とした。

本研究の調査対象となる行政機関の保健師がかかわる虐待事例は出生直後から就学前の乳幼児が多いと考えられるため本研究では「子ども虐待」と表現した。

対象者の基本的属性

N=1197(%)

性別	男	38 (3.2)	女	1159(96.8)
年齢	20代	252 (21.1)	30代	348 (29.1)
	40代	308 (25.8)	50代以上	329 (27.6)
勤務先	保健師	272 (22.8)	児童福祉司	272 (22.8)
	その他	9 (0.8)	その他	9 (0.8)



児童相談所への通報・連絡を他の保健師に勧める有無別の特徴

N=1113

	他の保健師に勧める群	勧めない群	p
平均年齢	41.7歳±9.5	33.7歳±8.7	0.000
現在母子保健担当	50.5%	55.1%	0.318
施設前回の児童虐待	37.3%	42.0%	0.000
子ども虐待の事例経験	85.1%	84.8%	0.000
児童虐待事例研修参加	67.6%	35.0%	0.000
子ども虐待事例の経験数	6.3事例±3.8	2.7事例±2.1	0.000

まとめ

- 子ども虐待を疑ったときに児童相談所に連絡・通報する保健師は85%であった。他の保健師が担当するケースについて児童相談所に連絡・通報を勧める「他の保健師に勧める群」は51%であった。
- 児童相談所と連携を取ったことのある保健師は75%であったが、「他の保健師に勧める群」は、94%で「勧めない群」に比べ有意に高かった。
- 保健師の9割は子どもの虐待を疑ったときに上司や同僚保健師に相談し、64%が児童相談所に通報していた。「他の保健師に勧める群」は77%が児童相談所に通報し、「勧めない群」に比べて有意に高かった。
- 「他の保健師に勧める群」の保健師は、地区担当経験有り、研修受講有り、子ども虐待事例を6事例以上経験していた。





194) こども虐待に対する行政保健師の認識と対応について -人口規模による特徴-

長弘千恵, 波止千恵, 野村景子
(国際医療福祉大学福岡看護学部)
小笹美子 (琉球大学医学部保健学科)
斉藤ひさ子 (佐賀大学医学部看護学科)
占堅知香子 (沖縄県中央保健所)

【目的】

行政保健師がこども虐待予防に対して、どのように認識しどのような対応がなされているかを把握し、虐待予防の課題を明らかにすることを目的とする。

【対象】

7県の保健所・市町村で働く保健師2705名を対象とし、回収した調査表1197部のうち、調査票の人口規模の記入不備を除く952部を分析対象とした。

【方法】

対象者に自記式調査表を施設毎に配布、郵送により回収した。調査表は、属性、こども虐待への支援経験、関係機関との連携、虐待に関する認識等とした。虐待の認識は、身体的・性的・心理的虐待およびネグレクトに関する44項目の内容を自己評価による4段階評価とし、その項目ごとに得点が高いほど虐待と判断するように得点化した。分析は、記述統計の他、自治体の人口規模により、1万未満、1万以上5万未満、5万以上10万未満、10万以上20万未満、20万以上で調査項目を比較した。分析は統計ソフトSPSSver19を用いて χ^2 検定、t検定を行い、統計的有意水準は5%未満とした。倫理的配慮として、対象者には文書で、研究の主旨、研究目的外に使用しないこと、調査票の返送をもって同意することを説明した。また、琉球大学疫学研究倫理審査の承認を得て実施した。

【結果】

こども虐待への支援平均経験事例数は 3.6 ± 2.7 であり、経験がない保健師は19.1%であった。住民からの相談や医療機関からの連絡の経験のある保健師は、人口規模が小さくなるほど少なかった。児童相談所への通報は20万人以上と1万人未満では高いが、5万以上10万未満では低かった。こども虐待の研修を受けた保健師は人口が多いほど研修を受けた割合が多く、また、人口規模が多いほどマニュアルが作成されている割合が多かった。虐待に対する保健師の認識では、どの人口規模においてもネグレクトの得点が高く、心理的虐待の得点が低かった。身体虐待およびネグレクトでは人口規模が小さいほど得点が低く、虐待への認識が低かった。心理的虐待、性的虐待では1万未満と20万以上で得点が低く、虐待への認識が低かった。

【考察】

保健師の80%がこども虐待の支援経験があり、人口規模に比例して経験事例数が多かった。人口規模により児童相談所への通報や保健師の虐待に関する認識に違いがみられた。虐待に対する認識では、どの人口規模においてもネグレクトの認識が高く、心理的虐待の認識が低かった。人口規模が1万未満と20万以上では保健師の虐待認識が低いことから、研修や職場内マニュアルの作成が示唆された。

子ども虐待に対する行政保健師の認識と対応について —人口規模による特徴—

○波止千恵¹⁾ 長弘千恵¹⁾ 小任美子²⁾
斎藤ひさ子³⁾ 吉堅知香子⁴⁾ 野村景子¹⁾

¹⁾ 国際医療福祉大学 看護学看護学部、
²⁾ 琉球大学 医学部 保健学科学科、
³⁾ 佐賀大学 医学部 看護学科学科
⁴⁾ 沖縄県中央保健所

【目的】

行政保健師が子ども虐待予防に
対して、どのような対応がなされ
ているかを把握し、虐待予防の課題
を明らかにする。

【方法】

調査期間：平成22年9月1日から平成22年10月30日
調査対象者：沖縄県、福岡県、佐賀県、岡山県、東京都（23区を除く）、札幌市、神戸市の市町村、保健所等行政機関に勤務する保健師2105名
回収した調査票1197部のうち、調査票の人口規模の記入不備を除く952部
調査方法：郵送による自記式アンケート調査
調査項目：基本的属性、児童相談所への通報連絡の有無、など
分析方法：①人口1万未満②1万以上5万未満③5万以上10万未満④10万以上20万未満⑤20万以上で調査項目を比較統計ソフトSPSSver.18を用いてχ²検定、t検定を行い、統計的有意水準は5%未満とした。
倫理的配慮：アンケートへの回答をもって同意とした。琉球大学医学倫理審査委員会による承認を得た。

【用語の定義】

本研究では児童虐待の防止等に関する法律の児童虐待の定義を参考に、子ども虐待を「未成年者に対する保護義務者の虐待で、身体的・心理的・性的・ネグレクトのすべてを含む」とした。
本研究の調査対象となる行政機関の保健師がかかわる虐待事例は出生直後から就学前の乳幼児が多いと考えられるため本研究では「子ども虐待」と表現した。

対象者の基本属性

性別	男	22 (2.2)	女	919 (96.8)	勤務先の人口規模				
					1万未満	1万以上5万未満	5万以上10万未満	10万以上20万未満	20万以上
平均年齢		37.9			37.9	37.9	37.9	37.9	37.9
平均経験年数		12.8			12.8	12.8	12.8	12.8	12.8
勤務先	市町村	881 (92.6)			10万未満	154 (16.2)			
	保健所	56 (5.1)			1万未満	10.2			
	その他	1 (0.1)			1万以上5万未満	12.0			
	保健所	56 (5.1)			5万以上10万未満	12.2			
	保健所	56 (5.1)			10万以上20万未満	11.8			
	保健所	56 (5.1)			20万以上	13.4			
平均									

子どもの虐待の認知度（平均点±SD）

人口規模	平均点±SD				
	1万未満	1万以上5万未満	5万以上10万未満	10万以上20万未満	20万以上
身体的虐待* (9項目)	3.00±0.92	3.25±0.80	3.15±0.71	3.29±0.67	3.28±0.67
ネグレスト (12項目)	3.18±1.00	3.30±0.70	3.33±0.78	3.38±0.68	3.32±0.74
性的虐待* (9項目)	2.08±0.81	2.24±0.58	2.29±0.67	2.31±0.58	2.33±0.62
心理的虐待 (12項目)	2.7±1.11	2.87±0.88	2.93±0.97	2.94±0.85	2.83±0.94

* p<0.05

人口規模別の子ども虐待（含む疑い） 経験した件数の割合

人口規模	経験した件数の割合				
	1万未満 (n=40)	1万以上5万未満 (n=246)	5万以上10万未満 (n=170)	10万以上20万未満 (n=154)	20万以上 (n=35)
0例	27.1	22.4	20.7	17.3	12.1
1~2例	35.4	28.2	24.9	26.3	9.6
3~6例	20.6	22.0	21.3	22.0	19.5
6~9例	6.3	10.8	10.1	9.3	11.8
10例以上	10.4	16.2	20.7	21.3	46.4
平均事例数*	2.3±2.3	3.0±2.6	3.3±2.7	3.4±2.6	4.9±2.6

* p<0.001

住民や医療機関から連絡や相談を受けた保健師 の割合（%）

人口規模	住民や医療機関から連絡や相談を受けた割合（%）				
	1万未満 (n=40)	1万以上5万未満 (n=246)	5万以上10万未満 (n=170)	10万以上20万未満 (n=154)	20万以上 (n=35)
高校の住みかから連絡を受けたことがある*	64.6	69.3	68.7	85.4	79.1
児童相談所から連絡を受けたことがある**	27.1	43	46.0	54.3	68.0
仕事以外で訪談したことがある**	27.1	40.3	46.4	41.6	43.6

* p<0.01 ** p<0.001

人口規模別の虐待ケース把握の割合

人口規模	把握の割合				
	1万未満 (n=40)	1万以上5万未満 (n=246)	5万以上10万未満 (n=170)	10万以上20万未満 (n=154)	20万以上 (n=35)
母子健康手帳交付**	35.4	52.5	57.7	55.8	71.4
保健師*	16.7	33.2	35.9	35.1	40.8
保健士助産師*	41.3	60.3	68.9	62.5	66.6
乳児健診	95.8	91.4	87.7	90.9	89.9
1歳0ヶ月健診	91.7	90.8	91.8	91.8	93.5
3歳児健診	91.7	91.0	90.0	92.9	93.5
児童養育施設*	79.2	84.4	93.0	92.9	92.6
特定相談	2.1	7.8	5.9	9.1	6.9
健康相談*	16.8	28.5	31.2	44.8	37.8
その他	8.5	12.7	11.2	9.1	12.8

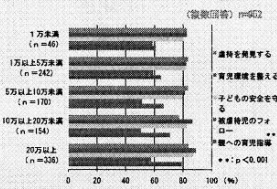
* p<0.01 ** p<0.001

人口規模別の虐待把握時のかかわり 支援の仕方の割合

人口規模	支援の仕方の割合				
	1万未満 (n=40)	1万以上5万未満 (n=246)	5万以上10万未満 (n=170)	10万以上20万未満 (n=154)	20万以上 (n=35)
親の訴えを聞く**	40.9	63.4	62.5	62.4	71.3
チームだけでかかわる	65.9	72.6	74.4	73.8	62.6
他機関だけでかかわる	59.1	72.8	69.8	69.1	77.6
子どもの安全を確保する**	61.4	68.5	61.9	57.1	71.1
親の養育力アセスメント**	40.9	51.8	50.0	54.4	75.6
信頼関係を築く**	47.7	62.6	61.3	54.4	78.6
親のしんどい思いを共有**	34.1	47.8	51.3	54.4	78.6

* p<0.01 ** p<0.001

保健師が子ども虐待で果たすべき役割



【まとめ】

- 虐待に対する認識は、どの人口規模においてもネグレストが高く、心的虐待が低かった。
- 保健師の30%が子ども虐待の支援経験があり、平均経験数は3.6±2.7事例であり、人口規模に比例して経験事例数が増えた。
- 住民からの子ども虐待（含む疑い）の相談や医療機関からの連絡は人口20万以上の市で最も多く、人口規模が小さくなるほどその割合が低下していた。
- 子ども虐待の疑われるケースの把握の機会において、「母子健康手帳交付」、「保健相談」、「育児指導」、「乳児健診」などの母子健康連絡は人口規模が大きくなるにつれて把握の機会が多くなった。
- 子ども虐待（含む疑い）へのかかわりや支援は人口20万以上の市が最も多く対応していた。
- 保健師が子ども虐待の支援で果たすべき役割で、「親・養育者への育児指導」が1万未満の人口規模で最も多く、20万以上が最も少なかった。

196) 保健師の子ども虐待予防の活動と研修との関連性について

古堅知香子 (沖縄県中央保健所地域保健班)
小笹美子, 宇座美代子, 富山裕子
(琉球大学医学部保健学科)
長弘千恵 (国際医療福祉大学福岡看護学部)
斉藤ひさ子 (佐賀大学 医学部看護学科)

【目的】

行政機関に働く保健師が子どもの虐待を早期に発見し予防につなげる体制を整備するために、子ども虐待に対する保健師の活動と子ども虐待予防の研修の関連性について明らかにすることを目的とする。

【方法】

平成22年9月1日から平成22年10月30日に沖縄県、佐賀県、福岡県の3県の市町村・保健所に勤務する保健師1668名に自記式質問紙調査票を施設ごとに配布し、郵送により回収した。調査内容は、基本属性、子ども虐待について相談を受けた経験の有無とかかわり方、連携した機関などであった。回収した813部(回収率48.7%)のうち、調査表の研修受講歴の記入不備を除く806部をSPSSを用いて分析し、統計学的有意水準は1%未満とした。本研究では児童虐待の防止などに関する法律の児童虐待の定義を参考に、子ども虐待を「未成年者に対する保護義務者の虐待で、身体的・心理的・性的・ネグレクトのすべてを含む」とした。本研究の調査対象となる行政機関の保健師がかかわる虐待事例は出生直後から就学前の乳幼児が多いと考えられるため本研究では「子ども虐待」と表現する。本研究は琉球大学疫学倫理審査会による承認を受けて調査を実施した。

【結果】

回答者の平均年齢は39.6歳であった。子ども虐待(含む疑い)を経験した事例数では3~9例が31.9%で、経験なしが24.5%であった。子ども虐待の研修を受けた者(以下研修群)は64.6%、研修を受けたことがない者(以下未研修群)は35.4%であった。保健師経験年数の平均は14.3年で、研修群では経験年数20~29年が24.2%、未研修群では経験年数1~4年が41.2%であった。地域の住民から子ども虐待の相談を受けたことがある者は、研修群では74.3%、未研修群では36.9%であった。また、医療機関から子ども虐待予防の支援について連絡を受けたことがある者は、研修群が55.9%、未研修群が18.8%であった。子ども虐待を疑ったときの対応では児童相談所に通報する者が研修群で70.3%、未研修群で50.5%であった。子ども虐待事例で連携を取ったことのある組織では、研修群で児童相談所84.2%、保育園65.6%、未研修群で児童相談所が39.6%、保育園が23.5%であった。子ども虐待事例のかかわり方の複数回答では、チームでかかわると答えた者が研修群で77.8%、未研修群で41.1%、保健師だけで抱えこまないと答えた者が研修群では73.9%、未研修群で37.2%であった。

【考察】

研修群では子ども虐待の連絡・相談を受ける機会が多く、子ども虐待の研修を受けることで、子ども虐待を予防するための連携をとってかかわるといった、子ども虐待予防の支援に役立っていることが示唆された。

保健師のこども虐待予防の活動と研修との関連性について

○高塚利香子¹⁾ 小宮高子²⁾ 藤弘千恵³⁾
 奥藤ひさ子⁴⁾ 宇原英代子⁵⁾ 富山由子⁶⁾
 1) 札幌医科大学保健系 公理療法学部保健学科
 2) 国際医療福祉大学福岡看護学部
 3) 佐賀大学医学部看護学科
 4) 高松大学看護学部
 5) 徳島大学看護学部
 6) 岡山大学看護学部

目的

行政機関に働く保健師がこどもの虐待を早期に発見し予防につなげる体制を整備するために、こども虐待に対する保健師の活動とこども虐待予防の研修との関連性について明らかにすることを目的とした。

方法

- 調査期間: 平成22年9月1日から平成22年10月30日
- 調査対象者: 沖縄県、佐賀県、福岡県の市町村、保健所等行政機関に勤務する保健師1688名 (回収数は313名、回収率は48.7%)
- 調査方法: 郵送による自記式アンケート調査
- 調査項目: 基本属性、こども虐待について相談を受けた経験の有無とかがわり方、連携した機関など
- 分析方法: 分析は統計解析ソフトSPSSver19を使用し、検定を行い、統計学的有意水準は1%未満とした
- 琉球大学医学部倫理審査委員会による承認を得た

用語の定義

本研究では児童虐待の防止などに関する法律の児童虐待の定義を参考に、こども虐待を「未成年者に対する保護義務者の虐待で、身体的・心理的・性的・ネグレクトのすべてを含む」とした。本研究の調査対象となる行政機関の保健師がかかわる虐待事例は出生直後から就学前の乳幼児が多いと考えられるため本研究では「こども虐待」と表現した。

基本属性

N=606

	人	(%)
平均年齢	39.6歳	
経験なし	192	(23.3)
1~2例	220	(27.3)
3~9例	250	(31.0)
10例以上	121	(15.0)
未記入	23	(2.9)
受けた(研修群)	521	(64.0)
受けたことがない(未研修群)	285	(35.4)

保健師経験年数

経験年数	研修群 (%)	未研修群 (%)
1~4年	12.4	41.2
5~9年	16.5	13.7
10~14年	20.1	10.1
15~19年	16.5	6.7
20~29年	24.2	13.1
30年以上	10.2	8.3

地域・医療機関からの相談

相談元	研修群 (%)	未研修群 (%)
地域住民からの相談 (n=200)	74.3%	35.9%
医療機関からの連絡 (n=194)	55.9%	18.8%

*p<0.01

こども虐待を疑ったときの対応

N=306 (検定回答)

対応先	研修群 (%)	未研修群 (%)
上司に相談する	93.2%	94.7%
同僚に相談する	84.9%	87.0%
児童相談所に連絡する	63.6%	10.3%
警察に連絡する	3.9%	1.1%

*p<0.01

連携をとったことのある関係機関

N=338 (検定回答)

関係機関	研修群 (%)	未研修群 (%)
児童相談所	70.3%	70.3%
警察	60.3%	60.3%
児童福祉司	50.3%	50.3%
保健所	40.3%	40.3%
児童発達支援センター	30.3%	30.3%
児童相談所	20.3%	20.3%
児童相談所	10.3%	10.3%
児童相談所	0.3%	0.3%

*p<0.01

こども虐待事例のかかり方

N=288 (検定回答)

かかり方	研修群 (%)	未研修群 (%)
ゲームでわかる	77.8%	77.8%
保護者だけでなくこまめに	75.3%	75.3%
顔の赤みを細く	68.0%	68.0%
顔の赤みを細く	65.9%	65.9%
こどもの安全を確認する	61.8%	61.8%
顔の黄ばみをチェックする	54.9%	54.9%
顔のしんどい顔を見分ける	49.0%	49.0%

*p<0.01

希望する研修内容(抜粋)

- 実際に支援が上手くいった事例を通じ、そのノウハウを学びたい。
- 事例を通して、法律や現場の対応の現状を学ぶ。その中から研修材で取り上げたい事例を学ぶ。
- 事例をふり返りながら虐待予防のためにどうすべきであるかなどを研修者が防犯士かを交える研修、具体的な方策
- さまざまな事例を通じて、うまくいった事例や関係機関との連携のとり方などを学びたい。
- 虐待の早期発見・継続支援(ネットワーク)」「虐待の予防」
- 思培、警察への連携のタイミング
- 虐待疑いを見抜く方法と開かり方

まとめ

- 未研修群では保健師経験年数1~4年の割合が40%を占めていた。
- 研修群ではこども虐待の連絡を地域や医療機関から受ける機会が多かった。
- こども虐待を疑ったときの対応では、研修群で児童相談所に連絡する者が70.3%と有意に多かった。
- 連携をとったことのある関係機関では、すべての機関において、研修群が未研修群より連携をとる機関が多かった。
- こども虐待事例のかかり方に関して、すべての項目において研修群が高かった。

